

平成27年度 行政評価(事務事業評価) 評価結果一覧表

【評価結果(24事業)】 A: 拡充・・・1 B: 現状維持・・・9 C: 事業内容の見直し・・・13 (拡充 5 現状維持 7 縮小 1) D: 縮小・・・1 E: 廃止・・・0

【評価基準】

- A: 拡充・・・事業を拡大して成果向上が必要と認められるもの。
- B: 現状維持・・・事業内容に問題はなく、成果を維持していく必要があるもの。
- C: 事業内容の見直し・・・事業内容を改善・見直した上で、その成果を(拡充、現状維持、縮小)すべきもの。
- D: 縮小・・・必要性などが低下し、事業を縮小すべきもの。
- E: 廃止・・・所期の必要性がなくなり、事業の廃止を検討していくもの。

No.	所管課	事業名	事業目的及び実施内容	行政評価対象事業への選定理由	担当課による評価(1次評価)		財務部の評価(2次評価)	
					自己評価	評価結果	評価欄	
01	(総) 総務課	核兵器廃絶平和推進事業	核兵器廃絶平和都市宣言の趣旨に則り、平和事業(ミニミニ原爆展、平和関連映像上映会、被爆体験者講演会など)を継続開催することで、広く市民が平和の大切さを再確認し、核兵器使用の悲惨さを認識する機会を提供する。	市民への定着など、定量・定性分析をどのようにしているか。これまでの評価・成果と今後の事業の展開をどのように考えているか。	被爆体験者講演会や平和展において、核兵器廃絶や平和を願う市民のメッセージが多数寄せられ、来場者へ核兵器の恐ろしさや悲惨さ、平和への思いを伝えられた。平和展は、著名な写真家の写真展と同時開催したため、入場者数が大幅に増加した。核兵器廃絶、平和の推進は、短期間で成果が表れるものではないため、活動の継続性が重要と考えている。	B: 現状維持	核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについて啓発する大切な事業であり、継続していくことが重要であるとする。	
02	(総) 企画政策課	柏崎リーダー塾事業	柏崎のリーダーを育成するため、産学官で運営する柏崎リーダー塾運営協議会へ負担金を支出し、塾のカリキュラムの作成などを支援する。1期生20名が、1年9か月間リーダーとなるべきスキルを学び、卒業した。	塾生には、この塾で学んだことを通して、将来の柏崎を担うことを期待していると思うが、今後の具体的な展開をどう考えているのか。	人材育成は、即座に成果の出るものではないが、産学官が連携し議論すること、人材を育てることは、市民と共にまちづくりを考えていく体制を築くことの一環であり、成果が出ていると考える。	B: 現状維持	事業の内容は今後の柏崎を考える中で重要であり、卒業生が様々な場面でまちづくりに関わっていることは評価できる。参加しやすく、魅力があるカリキュラムとなるよう工夫を重ね、真のリーダーとなるべき人材が育成されることを期待する。	
03	(総) 文化振興課	市美術展覧会費	市民の創作活動の成果を発表する機会を提供し、市民の美術への関心を高めることを目的とする。7月から募集要項を配布し、公募により9月に作品を受け付け、10月に10日間の日程で開催する。	近年の入場者数・出品点数の減少をどのように捉えているのか。今後、内容のリニューアルなど新しい仕組みは考えているか。	市内文化団体への周知により、まとまった数の出品が得られた。市内の高校、大学への周知はできたものの、学校側の市展に出品する体制がいまだ構築されていない状況にあり、今後も継続した働きかけが必要である。	B: 現状維持	質の高い作品がより多く出品されるよう文化団体や高校・大学との協調や工夫を加えながら、充実した展覧会になるよう努力を継続していくことを期待する。	
04	(市) 市民活動支援課	空き家対策事業	市民等が空き家倒壊時の事故や犯罪等に巻き込まれることを未然に防止し、安全で安心な生活を確保する。条例に基づき、これまで認定した管理不全空き家86件のうち、25件が解決し、13件については市が緊急対応を実施した。	これまでの事業効果及び法整備に伴う条例の一部改正と併せて、今後の事業の展開をどう考えているか。	管理不全な空き家は個人財産であり、最終的な対応は所有者等の判断に委ねられる。解決率は低率であるが、近隣住民等にとっては市が関わることによる安心感もあり、サービスの成果について、解決率だけでは評価しきれない部分もある。	C: 事業内容の見直し(拡充)	今後は、空き家対策法の制定に対応して、計画を策定する必要があり、実施事業の精査や利活用までを含めた総合的な推進体制を検討すべきと考える。	
05	(市) 人権啓発・男女共同参画室	男女共同参画啓発事業	男女共同参画社会の形成に向けて、行政だけでなく市民と協働で講演会、ワークショップなどによる「柏崎フォーラム」を開催することにより、市民意識の向上と市民活動の環境づくりを図る。	これまでの具体的な効果・成果の検証及び次期基本計画の策定とその実現に向けた展開をどのように考えているのか。	附属機関における女性登用率は、女性委員の登用方針書の作成実施などの改善対策の結果、平成27年度34.3%となった。引き続き男女共同参画社会の重要性や男女の人権尊重・平等について、啓発活動の推進、女性の人材登録者数を増やし目標、40%の達成に努めたい。	C: 事業内容の見直し(現状維持)	社会全体の課題でもあり、かしわざき男女共同参画推進市民会議の活動の充実を図りながら、地道な取組が求められている。柏崎フォーラムについては、一層の工夫を加えながら、リニューアルが必要と考える。	
06	(市) 環境政策課	ECO2プロジェクト事業	エコロジーとエコノミーの調和により、事業活動に資する地球温暖化対策を支援する。事業者が取り組んだ環境対象活動に対しポイントを付け、貯めたポイントで省エネ設備導入に活用することで、プロジェクトを推進する。	二酸化炭素の削減効果など、具体的な効果はどうか。環境活動に対して一定の理解は得られたと思うが、事業をいつまで継続していくのか、今後の展開をどう考えているのか。	当初目標200社を超える事業者が登録している。事業への問い合わせが県外からもある。環境活動による二酸化炭素排出量削減に貢献、省エネ設備導入による地域経済への効果が見込める事業である。事業5年目を迎え参加者や環境活動のマンネリ化も見受けられることから、対象行動に斬新な提案を盛り込みたい。そのために登録事業者へのアンケートを実施し、より魅力的なプロジェクトにしたい。	C: 事業内容の見直し(現状維持)	一定の効果があり、先進的な事業として評価できる。しかし、対象行動が硬直化していることや参加者の固定化が見られることから、これまでの実績・成果を検証して、事業内容を見直し、より効果が上がる取組を検討すべきである。	
07	(市) 環境政策課	スマートコミュニティ普及事業	再生可能エネルギーを利用し、二酸化炭素排出量とランニングコストを削減することを目的として、柏崎海洋センターで、ESCO事業による再生可能エネルギーや省エネルギー設備導入に向けた事業化の可能性を把握するとともに、じょんのび村とこども自然王国で熱源設備の負荷状況を把握した。	調査に多額の費用が掛かっているが、ESCO事業を含めたスマートコミュニティの普及促進の今後の展開をどう考えているか。	環境省の補助事業を活用した事業化可能性調査を実施しており、市の負担額は極めて低く、費用対効果の高い事業だと考える。また、設備更新の際には、国の補助事業を活用するための準備が整った状態に対応できるため、補助金獲得に向けた取組としては、非常に有効な手法である。	C: 事業内容の見直し(現状維持)	事業全体の概要、方向性が明確でなく、庁内関係課との具体的な連携が不十分である。市としてスマートコミュニティ事業をどのように推進していくか具体的な方向性を示し、しっかりとした事業推進体制を構築すべきである。	

No.	所管課	事業名	事業目的及び実施内容	行政評価対象事業への 選定理由	担当課による評価(1次評価)		財務部の評価(2次評価)	
					自己評価	評価結果	評価欄	
08	(市) 環境政策課	ブユ対策事業	鶴川上流地域のブユ被害に対して、被害軽減と自然との共生を目指す。平成25年度に実施した、ブユ生息実態調査結果を広く住民に周知するために、講演会やパネル展示会、学習会を開催した。	ブユを減らすという最終目的の実現は可能なのか。どこまで事業を継続し、どのような方向性を出していくのか、事業成果及び今後の展開をどう考えているのか。	生態調査によりブユの特性が住民に理解された。平成26年度には、全市民を対象とする環境保全講演会の開催、ブユ対策モデル事業として、地域住民が環境保全活動(緑地整備、草刈りなど)を行った。地域住民の生物多様性や環境保全に対する知識は広まったが、ブユ被害の低減については成果が見えていない。	C: 事業内容の見直し(縮小)	ブユ被害への対応として一定の必要性は認められるが、根本的な解決方法が見い出せない状況にある。ドクガなどの衛生害虫対策事業として継続しつつ、事業は縮小していくべきである。	
09	(市) 高柳町事務所	地域活性化支援員 設置事業 地域活性化支援員 活動経費	都市部の外部人材を地域活性化支援員として3年間配置し、集落の活性化活動を支援することで、地域力の維持・強化に結び付ける。高柳町荻ノ島地区及び門出地区に各1名を配置し、両地区の地域活動を支援した。	地域活性化支援員を設置したことにより、地域に与える影響をどう考えているのか。また、今後の高柳町の全体的な地域づくりの中でどのような役割を担うものなのか。	先進事例から情報は得られたので、柏崎市に適した制度の確立する段階となっている。	C: 事業内容の見直し(拡充)	国の総合戦略においても取り上げられるなど、今後の中山間地域活性化、定住対策にとって重要な事業であると考え。他の地域での導入を検討するなど、早急に今後の活動の方向性を決める必要がある。	
10	(市) 高柳町事務所	交流観光促進事業	交流の質的拡大を図るため、高柳地域の魅力情報の発信をすることを目的に、「じよんのび便り」を年3回・各800部印刷した。	「じよんのび便り」の効果をどのように考えているのか。コストの見直しを検討してもよいのではないのか。	旧高柳町からの継続事業であるが、購読者数が近年、減少となりつつある。平成4年の発刊から20年が経過し、見直しが必要である。	C: 事業内容の見直し(現状維持)	高柳町の魅力発信の大きな手法となっている。購読者を増やす取組や紙面の充実を図るなど、積極的な事業展開を期待する。また、地域活性化の観点から、地域が主体となって事業を行っていくことも検討すべきである。	
11	(福) 国保医療課	看護師就職支援事業	市内の病院や訪問看護ステーションで働く看護師を確保し、医療体制の維持・充実を図ることを目的として、市内の病院や訪問看護ステーションに新たに3年以上勤務しようとする看護職(正職員)に対して就職助成金を支給した。	この事業の実施により看護師不足に対してどの程度効果が挙げられたのか。看護師不足が続く限り、将来的にも事業を継続していくのか。	市内病院の看護師確保に一定程度の成果を得ていると考える。今後、市外への積極的なPRを実施することで、更なる確保及び転入の促進を図りたい。	A: 拡充	看護師不足が続いている中、安定した成果が得られている。引き続き社会情勢を見極めながら事業展開し、定住インセンティブを更に付与するなど、事業拡大を検討していく必要がある。	
12	(産) 観光交流課	コレクションビレッジ 管理運営費	3館の所蔵品を保存・展示・観覧する施設を設置することにより、柏崎市のPRとコレクション文化を継承するとともに、市内外及び県外から誘客を見込むことができる。(平成26年入込客数3,023人)	通年開館できないことや、利用者の減少及び経費の増加等により、今後の施設の在り方を考える時期に来ているのではないのか。	企画展やイベントを実施し、入館者に貴重なコレクションの価値を知ってもらうことができたが、訪れてもらうためのPRが不十分だと思われる。また、展示方法、展示品の入替えについて課題も多い。	C: 事業内容の見直し(現状維持)	入館者数が激減しており、独立採算での管理運営には限界がある。今後は、指定管理料の支払も含めて、管理運営体制を検討していく必要がある。	
13	(産) 観光交流課	マリンスポーツ交流 センター管理運営事業	「公益財団法人 マリンスポーツ財団」に施設及び海上の安全管理を委託し、海岸部における事故防止を図ることで、安心してマリンスポーツを楽しめる環境を整備することにより、県内外からの誘客を図る。	浅瀬化により来場者が減少している状況の打開策と今後の方向性はどうか。	海岸部に発生した砂州を早急に撤去し、施設として供する必要がある。また、管理運営費がかさんでいるため、施設の有料化を早急に進める必要がある。	B: 現状維持	砂州の撤去を行って施設の再開を目指すとともに、今後は、県との協議を進め、施設の使用料の徴収も含め、効果的な活用方法を検討していく必要がある。	
14	(産) 観光交流課	柏崎港観光交流セ ンター管理運営費	柏崎を訪れる観光客に対し、観光・飲食・宿泊施設やイベントの情報を提供することで、市内での消費喚起と柏崎への再訪を促すとともに、西防波堤管理釣り場と連携し、施設のPRパンフレットの作成やイベントの開催によるPRを行う。	西防波堤とセンターの管理運営を一括して指定管理制度を導入することにより、管理運営費を削減する方策を検討する必要があると思うが、今後の展開をどう考えているのか。	施設を訪れる観光客に対する市内の案内は、おおむね良好に実施できていると認識している。西防波堤管理釣り場のオープンに伴い、入込客数は増大している。こうした来場者のニーズをつかみ、施設の利便性を向上させるとともに、より適切な観光案内を実施する必要があると考えている。	C: 事業内容の見直し(拡充)	西防波堤が釣り場として開放されたことから、入込客数が増加している。今後ともNPO法人と連携し、誘客イベントを企画・実施し、積極的な事業展開を期待する。	
15	(産) 観光交流課	北陸新幹線観光誘 客事業	上越・妙高・十日町・佐渡及び柏崎市で構成する「新幹線まちづくり推進上越広域連携会議」が主体となって実施する事業について負担金を支出し、平成26年度の北陸新幹線開業に向けて首都圏、北陸圏及び関西圏からの観光誘客を図る。	北陸新幹線開業による誘客拡大を今後どう展開していくのか。	事前イベントや開業日イベントは成功したが、今後、2次交通や着地型観光商品の開発による誘客が必要である。	D: 縮小	越五の国連携会議の事業も縮小となることから、北陸新幹線に特化した事業は見直し、今後は、誘客宣伝全体の中で取り組んでいく方が適切である。	
16	(産) 商業労政課	大学生就職促進事業	大学生の就職率の向上を促進する。事業所訪問による求人確保及び就職相談を行う就職支援相談員を配置した管内2大学に対し、その経費の一部を補助した。	今後の方向性を見直しとしているが、その理由と、これまでの成果をどう考えているのか。	学卒新規採用においては、現在は、本事業が創設された当時の経済状況ではなく、「売り手市場」といわれている。本事業を地元定着促進に主眼を置くと、地元出身者も少なく、併せて景気が回復し企業の求人活動も活発となり、首都圏など大手に行ってしまうなど、地元に残ることは相当難しいと考える。関係機関と連携し、より知恵を絞って地元定着促進活動の強化が必要である。	C: 事業内容の見直し(現状維持)	地元就職率を上げるためには、大学の入学者に対する支援と一体的に実施する必要があり、全体的な大学への支援との一元化も検討すべきと考える。	

No.	所管課	事業名	事業目的及び実施内容	行政評価対象事業への選定理由	担当課による評価(1次評価)		財務部の評価(2次評価)	
					自己評価	評価結果	評価欄	
17	(産) 商業労政課	若年者トライアル雇用促進事業	若者の雇用の安定を図る。若年者の早期離職、雇用のミスマッチを解消するため、35歳未満の未就職者を対象に、国のトライアル雇用奨励金に上乘せし、事業主の試行的雇用を喚起した。	いつまで事業を継続するのか。ある程度の景気回復により事業を終了するなど、今後の展開をどう考えているか。奨励金交付者全てがトライアル雇用から常用雇用になったのか。	いまだ若者の離職率が高いことから、人口減少・若者の定住促進の観点から本事業は継続する必要がある。	B:現状維持	一定の成果が挙げられているが、離職者も多いなどの課題もある。企業の協力を得て常用雇用された人の追跡調査により、成果の検証・分析は必要であると考ええる。	
18	(産) 農政課	水田農業推進事業	転作作物の団地化をすることにより、作業効率の向上と転作推奨作物栽培の取組を推進するとともに、有機質による土づくりの取組により、安全・安心な農作物の生産を推進する。	長く事業を実施して、ある程度の効果があると思われるが、次の展開に進む時期ではないか。	転作団地化促進事業については、米のブランド化による販売戦略強化対策への移行を検討する。	C:事業内容の見直し(拡充)	水田の転作団地化促進事業は、国の事業の活用を検討することが必要である。米の生産調整やTPP協定締結の動きなど、農政をめぐる状況は不確実な部分が多いが、米のブランド化による販売戦略強化を推進する方向で事業内容の見直しを図るべきである。	
19	(都) 都市政策課	都市景観形成推進事業	景観まちあるきと景観講演会、市内4地区での景観懇談会を実施することで、市民の景観まちづくりに対する関心が高まり、景観計画の策定と景観行政団体への移行準備を進める。	景観行政団体としての市の方向性と効果について、どう考えているか。	景観まちづくりの取組は、長期的な視点からまちの魅力を高めるために必要である。今後は、景観重点地区の住民やまち歩き参加者等を中心とした情報発信や、景観まちづくりのリーダー育成が重要となる。	B:現状維持	景観形成という息の長い事業に取り組んでいることは評価できる。今後は、重点地区の住民だけでなく、市民全体にも景観まちづくりの理解が進むような事業展開を期待する。	
20	(都) 維持管理課	街路灯電気料金及び設置補助金	町内会が管理している防犯灯の電気料金の補助及び防犯灯の新設、LEDへの切換えを拡充し、市民の夜間の安全を図る。	今後のLED化の予定はどうか。LED化を推進した場合、逆に電気料金補助は減少していくと思われるが、その見込みと2つの補助金の相関関係はどうなっていくのか。	約12,000灯の街路灯を10年でLEDに交換する計画に対し、おおむね順調に進捗している。	C:事業内容の見直し(現状維持)	LED電灯を設置することにより、電気料の削減及び二酸化炭素の削減に効果的である。今後は、補助対象をLEDに限定するなどの工夫を加えながら、計画を着実に推進していくべきである。	
21	(都) 建築住宅課	既存民間住宅リフォーム改修補助金交付事業	快適な居住環境の整備を支援し、住宅の耐震化、バリアフリー化や省エネ化に特化した住環境の向上を図るとともに、地域経済の活性化を目的とする。	最近では執行残もあり、事業はある程度終息に近づいていると思われる。今後の事業展開及び実施期間における経済効果など、事業の効果をどう考えているか。	快適な居住環境の整備の手助けができたことはもとより、平成26年度より必須工事を設けることにより、住宅の耐震化、バリアフリー化や省エネ化に特化した住環境の向上を図ることができた。	B:現状維持	多くの市民が利用できる事業であり、経済効果も高い。今後の需要を見極めながら、国の社会資本整備交付金の活用がある限り事業は継続すべきである。	
22	(教) 子ども課	かしわざき子ども大学事業	かしわざき子ども育成基金を活用し、子どもお仕事体験教室やこどもの笑顔創造プロジェクトなどを実施して、学校や家庭だけでは体験できない様々な活動を通して、子どもたちの生きる力を育むことを目指す。	子ども育成基金の原資がなくなった時点で、事業を終了することになるのか。利用団体等は限定されていないか、今までの参加状況と評価をどのように考えているか。	幼稚園、保育園、小中学校及び地域コミュニティとの連携を図りながら事業を進めてきた。少しずつ「かしわざき子ども大学」の認知度は上がってきているが、更なる事業の充実及び広報が必要と感じている。	B:現状維持	基金を活用して、広く子どもたちの負担を減らしてきたことは評価できる。今後は、内容をリニューアルしながら、一部を手厚くするなどメリハリを付けた事業展開を期待するとともに、基金がなくなった後の対応を早い時期から検討する必要がある。	
23	(教) 子ども課	乳幼児健康支援サービス事業	生後6か月～小学3年生を対象として、病気からの回復期の児童を預けることのできる柏崎総合医療センター内の病後児保育室の運営に要する経費を助成することによって、働きながら安心して子育てのできる環境を整備する。	病後児保育の利用が少ない特別な理由はあるのか。病後児保育のやり方を工夫していく必要があると思うが、今後の展開をどう考えているのか。	保護者の仕事と子育ての両立に大きな役割を果たしているが、利用者の減少は課題である。総合医療センターと協議し、利便性を向上させる必要がある。	C:事業内容の見直し(拡充)	現在の病後児保育だけでなく、利用者のニーズを的確に捉えながら、事業者と病後児保育の実施を検討すべきである。	
24	(教) 博物館	博物館管理運営費	柏崎の豊かな自然や歴史・文化に関する資料を収集、保管、展示等することによって、柏崎に対する愛着や誇りを醸成し、プラネタリウムによる天体学習の機会を提供することなどを通して、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与する。	入館者増に向けた取組や改築の時期を迎えた時に現在の位置に立地する必要はあるのかなど、今後の博物館としての役割と効果について、どう考えているか。	市民へ冬期休館廃止の周知が浸透しなかったためなどから、入館者は伸びなかった。6年越となった収蔵資料のデータベース化(21,129件)を完了させたことにより、情報量と発信力が一段と高まり、市民へのサービスの充実が図られた。	B:現状維持	より魅力的な博物館となるよう企画展・特別展を充実するとともに、入場者数が多くなるようPRに努める必要がある。リニューアルに当たっては、専門家のノウハウ等を活用し、研究する必要がある。	